

経営比較分析表（平成30年度決算）

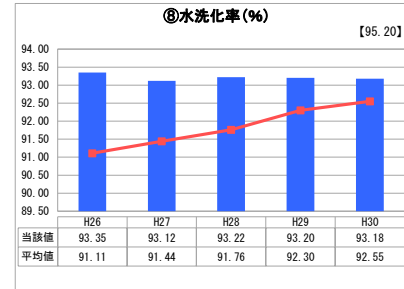
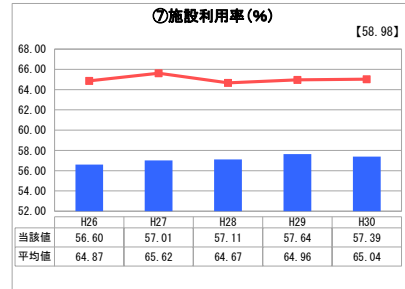
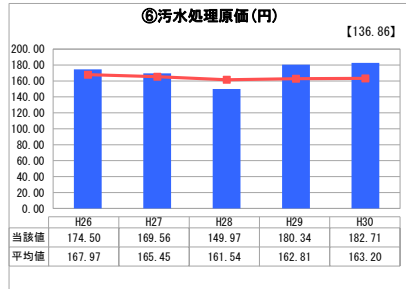
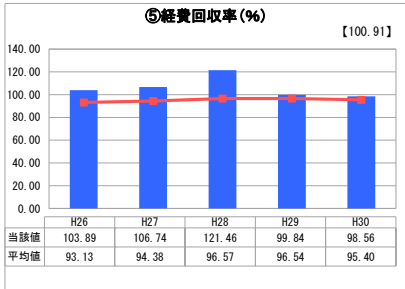
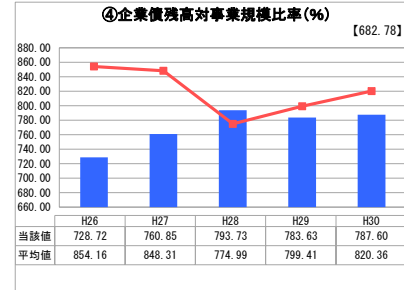
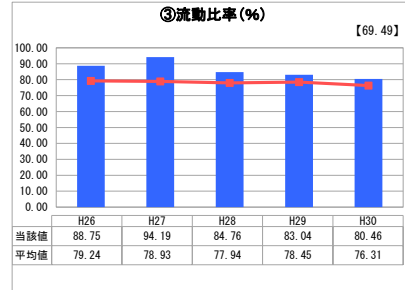
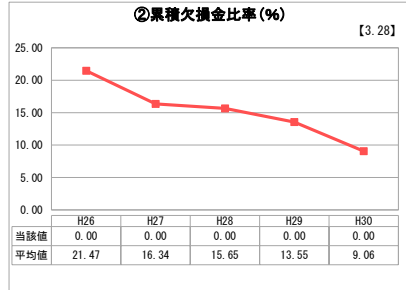
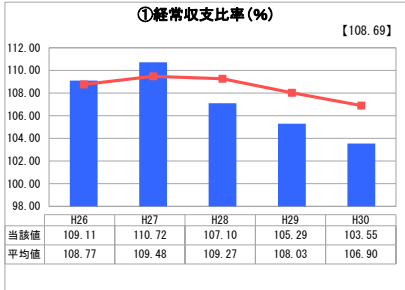
岡山県 玉野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	47.98	95.20	87.13	3,132

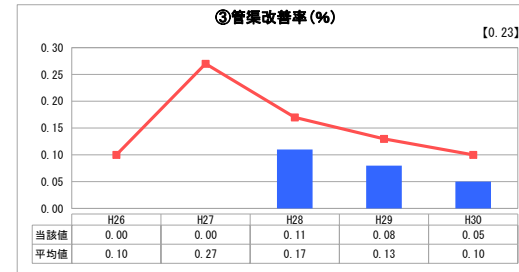
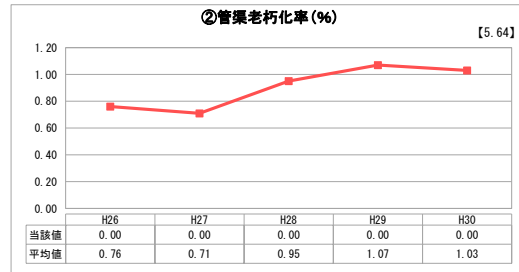
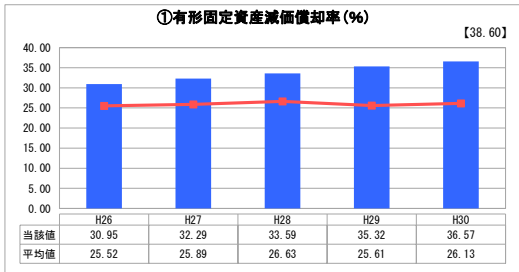
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,633	103.58	575.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56,479	17.79	3,174.76

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計からの繰入金の削減があったが、下水道使用料の収益確保及び経費の節減に努めた結果、①経常収支比率は100%を上回っており、②累積欠損金も発生していない状況である。

③流動比率は100%を下回っているが、流動負債に建設改良等に充てた企業債を含んでおり、その財源は次年度の下水道使用料や一般会計からの繰入金による収入を財源とするものであり、類似団体と比較してもほぼ同水準となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高とともに下水道使用料も減少していることから、前年度とほぼ同程度となっており、今後もこの傾向が続くものと見込んでいる。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、前年度に比べいずれも悪化している。人口減少が続く中、使用料収入の大幅な増加は見込めないため、管渠整備や施設の改築更新に係る投資経費の効率化・平準化を図る必要がある。

⑦施設利用率は類似団体平均を下回っている。今後、人口減少に伴う処理水量の減少や豪雨時の不明水流入量等を勘案し、処理場の効率性を確認していく必要がある。

⑧水洗化率は類似団体平均を上回っているが、今後大幅な上昇は見込めない状況であるため、近年供用開始した区域も含めた接続動員等未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

償却資産の大半を占める管渠は現時点で老朽化の度合いは低いが、処理場及びポンプ場の機器等については、法定耐用年数を超えるものもある。

①有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い状況であるが、処理場及びポンプ場の改築・更新には多大な費用を要するため、計画的に改築等を進めていく必要がある。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数に達したものが少ないことから0%となっている。

③管渠改善率は、総合地震対策計画に基づき平成28年度から管渠の改築工事を実施したことによる。

全体総括

本市では平成28年度から3年間を財政健全化の取組期間としており、一般会計から下水道会計への繰入れも総務省基準を大幅に下回る額に抑制されている。このような状況の中、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、公共下水道のほか小規模集排水事業も含めた下水道一体での経営健全化に取り組む。

【経営の健全化・効率化】
下水道未接続世帯への接続動員の実施等により接続の促進を図り、使用料収益の確保に努める。
維持管理経費の削減に努めるとともに、管渠整備等の投資的経費の効率化・平準化を図っていく。

【老朽化対策】
多大な費用を要する処理場等の改築・更新において、事業費の平準化なども考慮し計画的・効率的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

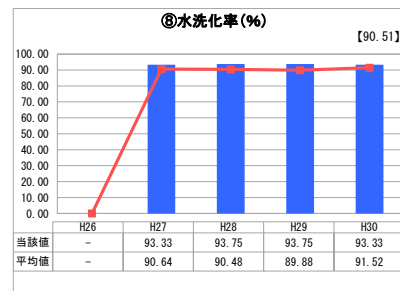
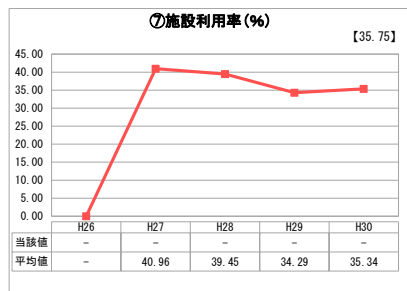
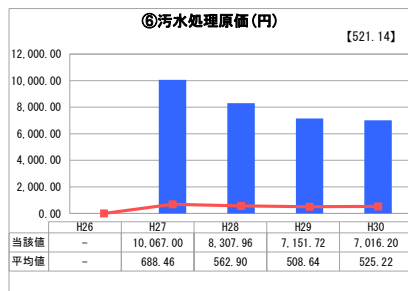
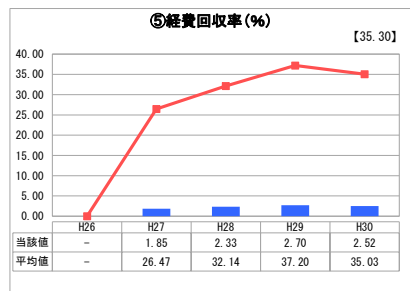
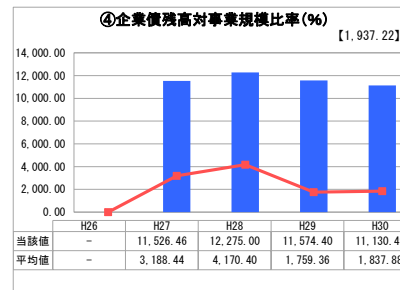
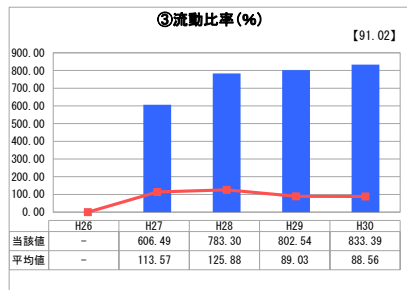
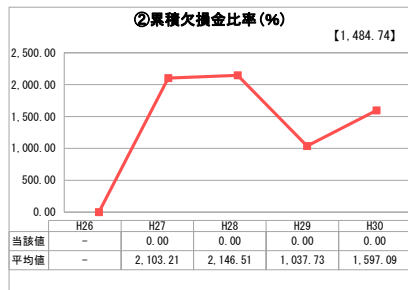
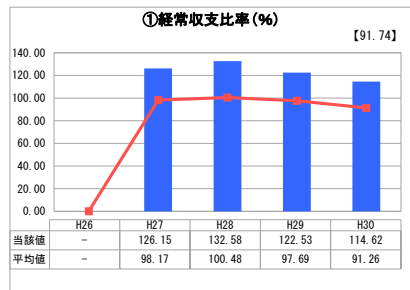
岡山県 玉野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	40.38	0.03	100.00	3,132

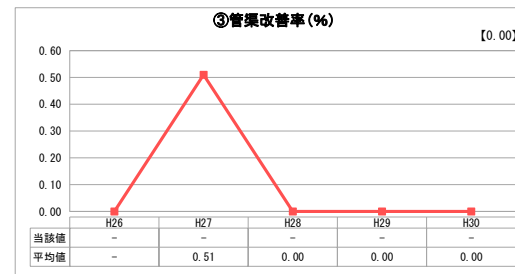
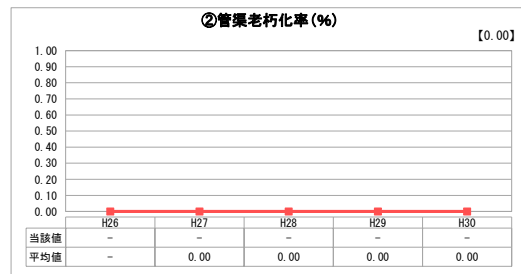
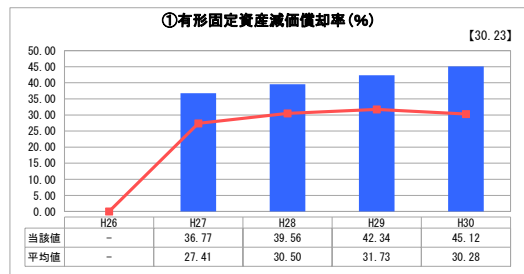
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,633	103.58	575.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15	0.01	1,500.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当事業は、対象世帯6戸の極めて小規模な事業である。

① 経常収支比率は100%を上回っており、② 累積欠損金も発生していないが、総収益のうち下水道使用料の占める割合は1.8%であり、一般会計からの繰入金など使用料以外の収入で費用を賄っている状況である。

③ 流動比率は、100%を上回っている。

④ 企業債務高対事業規模比率は、事業規模が著しく小さいため高い数値となっている。

⑤ 経費回収率及び⑥ 汚水処理原価は、本来使用料で回収すべき経費が賸っていない状況であるため、公共下水道事業と一体的に経営するとともに、今後、更なる経費削減を検討する必要がある。

⑦ 施設利用率は、汚水処理施設(浄化槽)に計測器を設置していないため、処理水量の計測ができず算出不能である。

⑧ 水洗化率は、ほぼ100%に近い数値である。

2. 老朽化の状況について

建設事業は平成14年度に完了し、償却資産は浄化槽1施設と付随する管渠である。

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ高いが、施設の現状からは改築等の必要性が高い状況にはない。

② 管渠老朽化率及び③ 管渠改善率は、法定耐用年数に達した管渠がなく、更新等も行っていないため「-」となっている。

全体総括

当事業は、対象世帯6戸の極めて小規模な事業であり、一般会計からの繰入金など使用料以外の収入を前提とし、さらに、公共下水道事業と一体で経営しなければ健全性が保てない事業である。そのため、人件費等の経費について事業間の案分を検証していくとともに、公共下水道事業も含め下水道一体での経営健全化に取り組む。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。